

## がんばろう日本 がんばろう香取市



粉名回(佐原回)地区の土砂撤去作業

## 3月定例会

# 23年度予算など41議案等 を可決・同意 地域一体に向け新制度へ

平成23年3月定例会は、2月23日から3月16日までの22日間にわたり開催されました。本定例会には、平成23年度予算案12件、平成22年度一般会計補正予算案など議案27件、発議案2件が提出されました。

初日は、会期の決定、諸般の報告の後、歳入歳出予算に7億5374万1千円を追加し、補正後の総額を295億6250万2千円とする一般会計補正予算、条例の一部改正など39議案、諮問3件について、市長より提案理由の説明が述べら

れました。

2月25日は、平成23年度予算に関する議案第1号から第12号を議題とし、3名の議員から質疑の後、委員8名で構成する予算審査特別委員会を設置し、これに審査を付託しました。次に3月補正予算案に関する議

案第13号から第23号、第37号を議題とし、4名の議員から質疑の後、採決を行った結果、いずれも原案のとおり可決されました。

次に条例改正案などに関する議案第24号から第36号、第38号、第39号を一括議題とし、2名の議員から質疑の後、所管の常任委員会に審査を付託しました。続いて、今期定例会で受理しました請願3件、陳情1件について、所管の各常任委員会に審査を付託しました。

10日・11日に各日4名の議員が行いました。11日の坂本議員の一般質問は、大地震により続けることができず、中断となりました。最終日の本会議では、冒頭で市長から今回の東北地方太平洋沖地震に関する被害状況の報告がなされた後、11日に中断された一般質問及び14日に予定されていた一般質問の取り止めについての報告及び諸般の報告がありました。

次に議案第1号から第12号を議題とし、予算審査特別委員長から委員会における審査結果が報告され、1名の議員から討論の後、採決を行った結果、いずれも原案のとおり可決されました。次に議案第24号から第36号、第38号、第39号を議題

## 可決された主な議案

- 議案第13号 平成22年度香取市一般会計補正予算(第7号)  
 歳入歳出予算に7億5374万1千円を追加し、補正後の総額を295億6250万2千円とするものです。
- 主な内容は次のとおりです。
- 総務費 1億9280万1千円を増額
  - 旧高萩小学校・旧沢小学校校舎の耐震診断業務委託料627万9千円を計上
  - 庁舎修繕料等庁舎維持管理に956万円を追加
  - 減債基金へ2億円を積立て
  - 参議院議員、市長及び市議会議員選挙費4595万4千円を減額
  - 民生費 1億6201万1千円を増額
  - 総合保健福祉計画策定業務委託料1200万円を計上
  - 国民健康保険事業特別会計への繰出金1億1340万7千円を追加
  - 衛生費 1億3382万9千円を増額
  - 合併特例債事業として、し尿処理施設の統合に伴う牧野し尿処理施設の改造工事負担金1億4906万6千円を追加
  - 農林水産業費 9423万円を減額
  - 園芸王国ちば産地強化支援事業補助金3361万円を減額
  - 都市農村交流促進施設整備事業補助金7186万6千円を減額
  - 商工費 5410万5千円を増額
  - 中心市街地活性化基本計画策定業務委託料300万円を計上
  - プレミアム商品券発行事業補助金3450万円を計上
  - 土木費 2億1820万6千円を増額
  - 道路維持事業に1億212万9千円を追加
  - 道路新設改良事業に9104万2千円を追加
  - 都市計画区域等見直し業務委託料700万円を計上
  - 景観計画策定業務委託料400万円を計上
  - 小見川市街地整備基本設計業務委託料800万円を計上
  - 公園の整備事業に3385万3千円を追加
  - 教育費 6177万5千円を増額
  - 小学校の屋外トイレ改築に係る施設整備事業に6890万2千円を計上

- 中小学校の校舎及び体育館の改修事業に係る設計業務委託料に5119万9千円を計上
  - 図書館の図書購入費に4500万円を追加
  - コミュニティセンター施設整備事業に3038万1千円を計上
  - ちば国体運営事業費7589万7千円を減額
- 議案第24号 香取市まちづくり条例の制定について
- 市民協働のまちづくりを積極的に推進するため、必要な事項を定めるもので、小学校区を基本単位として市民活動の新たな担い手となる住民自治協議会の設立とその活動を促進するものです。
- 議案第34号 香取市地域自治区の設置に関する条例を廃止する条例の制定について
- 地域自治区については、合併協定において、設置後5年を目安に制度を評価し、見直しを図るとされていることから、香取市まちづくり条例の制定等、新たな制度を構築し、地域自治区制度を廃止するものです。

## 3月定例会の日程

2月23日(水)	本会議
25日(金)	本会議
28日(月)	予算審査特別委員会
3月1日(火)	予算審査特別委員会
2日(水)	予算審査特別委員会
4日(金)	総務企画常任委員会 福祉教育常任委員会
7日(月)	経済建設常任委員会
10日(木)	本会議(一般質問)
11日(金)	本会議(一般質問)
16日(水)	本会議

## 深まる友好の絆

4月21日に兵庫県川西市から大塩市長、小山議長が東日本大震災のお見舞いのため香取市役所を訪れ、宇井市長、高岡議長に義援金を手渡されました。被災直後には、支援物資としてブルーシート、飲料水などをご提供いただきました。



▲左から 高岡議長、宇井市長、大塩市長、小山議長  
 香取市と川西市は、姉妹都市協定を締結し交流促進を図っています。



# 一般質問 市政のことがききたい

一般質問は、市長などに市政全般に関する疑問点や方針などをたずねるものです。

ここでは、紙面の関係でその一部を要約して掲載しますが、詳細は、議会ホームページでご覧いただくか、会議録を閲覧(最終面に掲載)することが出来ます。

3月定例会では、3月10日(木)から14日(月)にかけて、12人の議員が、市政に関する一般質問を行う予定でしたが、東北地方太平洋沖地震により、11日(金)の一部と14日(月)の一般質問は、質問議員の判断により取り下げられました。それらについては、予定されていた質問を掲載します。

## 府馬川の改修工事、遊仙橋の架け替えの早期実現を

宇井正一 議員

**問** 府馬川は、豪雨の際には一気に水量が増して、しばしば床下浸水などの被害に見舞われてきました。未改修区間の工事と遊仙橋の架け替えの計画は、

**答** 遊仙橋の架け替えについては、橋の管理者・一級河川の管理者である千葉県に引き続き要望します。また、用地の確保等については、地元地権者及び関係機関等と協議を行い計画的に整備します。

**問** 香取農業と地域経済を壊滅させるTPPに反対の行動を

**問** TPPが実施されたら、食料自給率は13%にまで引き下がり、また規制の緩和でBSE牛肉の輸入など食の安全が脅かされます。香取市の農業と地

**答** 地域自治体制度については、合併協定により「5年を目安に制度を評価して、見直しを図るものとする」とされており、この3月で5年が経過することから地域自治体制度を発展的に解消し、新たな制度を構築し住民自治の充実などを図るものです。

**問** 住民自治協議会の立ち上げは、あくまで住民による自発的、自主的なものが原則であると考え

**答** 国試算方法によると香取市の場合、対象品目が米・麦など9品目が該当し、その9品目の産出額で70%の減少が見込まれます。

**問** 地域自治体制度は、廃止は時期尚早ではないか

**答** 地域自治体制度は、3町の不安を与えないために作られました。今周辺住民は、合併効果に不満を抱いており、今議会に小見川地域住民を中心に地域自治体・総合支所廃止反対の陳情も出されており、地域の一体感を醸成するためにも地域自治体制度を廃止するのは時期尚早ではないか。



現在の府馬川遊仙橋(県道旭小見川線)

**問** 一刻も早い開設を望みます。

**答** 今後の整備方針としては、市民要望や老人福祉センターとの調整を図りながら、合併特例債等を活用して、早期に質の高い施設を市民の皆様へ提供できるように進めます。

## 1世帯1万円の引き下げで誰もが払える保険税に

坂本洋子 議員

**問** 高すぎて払えない国民健康保険の値下げは市民の切実な願いです。税の引き下げで滞納をなくすためにも、1世帯1万円の引き下げをできないか。

**答** 平成22年度の国民健康保険事業特別会計において、国民健康保険が減収となり、国民健康保険事業財政調整基金を取り崩して補てんしています。

**問** 平成23年度についても、歳入不足が見込まれることから1世帯1万円の引き下げは、困難な状況であります。

**答** 法77条の税の減免制度を実施するにあたっては、本市においては、関係条例を制定し減免を実施しています。対象者については、57件で139万円となっております。

**問** 法44条による窓口負担金の減免制度を早期に求める。

**答** 一部負担金減免制度の運用に関して、平成22年9月に国から基準が示されましたので、平成23年度において、市として要綱を制定し、実施したいと考えています。

**問** ゴミ袋の手数料条例が不備のまま、7ヶ月間も放置されていた。この間の市民負担は還元すべきと思うが、どのような手だてをとるのか。

**答** 本件は、香取広域市町村圏事務組合の条例に関するものでありますので、答弁は差し控えます。

**問** 青色LEDによる防犯灯は撤去し明るい防犯灯に3ヶ年計画で導入される青色LEDは、初年度から評判が悪い。その結果が生かされず今年も設置されたが3年目の今年はどうするのか。

**答** 設置後に苦情を頂いた箇所については、現地の状況を再度確認し、防犯灯以外に周辺の照度不足が確認できる場合などは、今年度白色LEDへの切り替えを行っています。

**問** 1袋51円というゴミ袋を納得できる値段に引き下げを求めます。

**答** ごみ処理手数料は、近隣市町の状況や減量意識等を踏まえ、ごみを共同処理する香取広域市町村圏事務組合の構成市町の合意の上で決定されたものです。

**問** ハローワーク佐原の管轄区域での平成23年1月末現在の雇用状況は、有効求人数840人、有効求職者数2091人で、有効求人倍率は、0.4となっています。今後もハローワーク佐原やジョブカフェと連携を図り、就職支援の充実をしたいと考えます。

**答** ハローワーク佐原の管轄区域での平成23年1月末現在の雇用状況は、有効求人数840人、有効求職者数2091人で、有効求人倍率は、0.4となっています。今後もハローワーク佐原やジョブカフェと連携を図り、就職支援の充実をしたいと考えます。

**問** 平成23年度の国保制度変更はどのようなものか。

**答** 国保の広域化で、国税の値上げが懸念

**問** 企業の誘致で経済の活性化を図り若者の雇用確保を

**答** 香取市の於ける若者の失業率は、現在どれくらいか。それに対する支援としてジョブカフェ等の設置はあるか。

**問** 国道356号のバイパスの建設予定はあるのかお伺いしたい。

**答** 現在、県が実施している国道356号にかかる整備工事のさらなる事業促進として、佐原・小見川間バイパスの整備についても、県に対して強く要望したいと考えています。

**問** 小野勝正 議員

**問** 市民から循環バス、定期バスだけでは、利用をカバーできないとの声が届いている。利便性を向上させるためにもデマンドタクシーの導入を検討して頂きたい。

**答** デマンド型乗合タクシーについては、今後、さまざまなメリッ

**問** 市民から循環バス、定期バスだけでは、利用をカバーできないとの声が届いている。利便性を向上させるためにもデマンドタクシーの導入を検討して頂きたい。

**答** デマンド型乗合タクシーについては、今後、さまざまなメリッ



伊地山クリンセンター



ジョブカフェちばで就職支援

ここからは、大地震により答弁が得られませんでしたので、質問のみ掲載します。

されるがどのように対応するのか。  
**問** 中学3年までの無料化が成田市、匝瑳市、神崎町、多古町、東庄町等近隣自治体で拡充される。子育ての街にふさわしく中学3年までの無料化へ市長の決断を求める。

また、市独自にジョブカフェを設置する考えはありません。

現在、県が実施している国道356号のバイパスの建設予定はありますか。

現在、県が実施している国道356号のバイパスの建設予定はありますか。

現在、県が実施している国道356号のバイパスの建設予定はありますか。

現在、県が実施している国道356号のバイパスの建設予定はありますか。



トなどを調査・研究し、地域の実情に沿った地域交通形態を検討したいと考えます。

防災無線の活用について

必要地域のエリアごとにすばやく情報発信することは、市民の安心・安全につながると思うが、できない理由はあるのか。

「総合計画」特に前期基本計画について

郡 茂雄 議員

総合計画は、運営企画に沿って履行されているのか

①総合計画が策定されてから今日まで、運営方針に変更があったかどうか。②計画された事業は、きちんと軌道に乗っているのか。③事業の達成度は、きちんと実績評価として記録しているのか。④「市民と行政の協働システム」の確立は不可欠な課題であるが、そのためには

「各種委員会などの委員の選出にあたって市民からの公募方式」の普及が責務であるが、その定着度はどうか。

①総合計画の前期基本計画は平成24年度までの5カ年計画となっており、これに基づいて各種施策を実施することに變更ありません。②平成22年度末の進捗状況は、施策の柱ごとに設定した88の成果指標のうち、半数程度が順調となる見込で、27事業については、前期計画の目標値を達成する見込です。③政策目標値に対する達成状況と評価は、市長をトップとする都市経営本部で評価決定した後、公共的団体の代表者、学識経験者、公募委員などで構成する総合計画審議会に報告し、意見を頂いて



香取市総合計画

①総合計画の前期基本計画は平成24年度までの5カ年計画となっており、これに基づいて各種施策を実施することに變更ありません。②平成22年度末の進捗状況は、施策の柱ごとに設定した88の成果指標のうち、半数程度が順調となる見込で、27事業については、前期計画の目標値を達成する見込です。③政策目標値に対する達成状況と評価は、市長をトップとする都市経営本部で評価決定した後、公共的団体の代表者、学識経験者、公募委員などで構成する総合計画審議会に報告し、意見を頂いて

います。④これまで、公募については、市広報及びホームページで募集を行った結果、応募数は募集の1倍から5倍であることから、ある程度認識されていると考えます。

農業の産出額の県下第1位を目指して

①総合計画では「県下で農業産出額第1位を目指します」と明記されているが、その実現は望ましいことではあるが、いまでもそれは可能なのか。

②総合計画の策定責任者である市長から計画事業の遂行にあたっての「熱い思い」と「決意」を質す。策定された総合計画の進捗状況を

踏まえて、これまでの事業の実績を点数で市長が自己評価した場合「何点」を付けるのか。

合併特例債について

鈴木聖二 議員

来年度予算における主な合併特例債活用事業と活用合計額。

平成23年度の合併特例債事業として21事業を予定し、起債予定額は、33億8350万円となります。新規事業は、街路整備事業、市営住宅施設整備事業など7事業、継続事業として(仮称)小見川市民センター整備事業、学校給食センター整備事業など14事業を予定しています。

合併特例債活用推進チームの人員構成と活動状況。

合併特例債活用推進特別チームは、副市

現在、香取の業績を点数で市長が自己評価した場合「何点」を付けるのか。

①農業を持続的な産業として発展を図るため、担い手の育成・確保などに加え、構造的な改革を含めて、積極的な事業を展開することにより足腰の強い農業づくりを推進し、

県下一の農業産出額を実現したいと考えています。②現在、中間年度を終え、計画後半に向けて、さまざまな事業の展開、推進にまい進している中で、現段階での自己採点は難しいところですが、計画の推進に向けて最大限の努力をしております。

現在、香取の業績を点数で市長が自己評価した場合「何点」を付けるのか。

現在、香取の業績を点数で市長が自己評価した場合「何点」を付けるのか。

①農業を持続的な産業として発展を図るため、担い手の育成・確保などに加え、構造的な改革を含めて、積極的な事業を展開することにより足腰の強い農業づくりを推進し、

県下一の農業産出額を実現したいと考えています。②現在、中間年度を終え、計画後半に向けて、さまざまな事業の展開、推進にまい進している中で、現段階での自己採点は難しいところですが、計画の推進に向けて最大限の努力をしております。

現在、香取の業績を点数で市長が自己評価した場合「何点」を付けるのか。

①農業を持続的な産業として発展を図るため、担い手の育成・確保などに加え、構造的な改革を含めて、積極的な事業を展開することにより足腰の強い農業づくりを推進し、

県下一の農業産出額を実現したいと考えています。②現在、中間年度を終え、計画後半に向けて、さまざまな事業の展開、推進にまい進している中で、現段階での自己採点は難しいところですが、計画の推進に向けて最大限の努力をしております。

現在、香取の業績を点数で市長が自己評価した場合「何点」を付けるのか。

①農業を持続的な産業として発展を図るため、担い手の育成・確保などに加え、構造的な改革を含めて、積極的な事業を展開することにより足腰の強い農業づくりを推進し、

県下一の農業産出額を実現したいと考えています。②現在、中間年度を終え、計画後半に向けて、さまざまな事業の展開、推進にまい進している中で、現段階での自己採点は難しいところですが、計画の推進に向けて最大限の努力をしております。

現在、香取の業績を点数で市長が自己評価した場合「何点」を付けるのか。

①農業を持続的な産業として発展を図るため、担い手の育成・確保などに加え、構造的な改革を含めて、積極的な事業を展開することにより足腰の強い農業づくりを推進し、

県下一の農業産出額を実現したいと考えています。②現在、中間年度を終え、計画後半に向けて、さまざまな事業の展開、推進にまい進している中で、現段階での自己採点は難しいところですが、計画の推進に向けて最大限の努力をしております。

現在、香取の業績を点数で市長が自己評価した場合「何点」を付けるのか。

①農業を持続的な産業として発展を図るため、担い手の育成・確保などに加え、構造的な改革を含めて、積極的な事業を展開することにより足腰の強い農業づくりを推進し、

県下一の農業産出額を実現したいと考えています。②現在、中間年度を終え、計画後半に向けて、さまざまな事業の展開、推進にまい進している中で、現段階での自己採点は難しいところですが、計画の推進に向けて最大限の努力をしております。

現在、香取の業績を点数で市長が自己評価した場合「何点」を付けるのか。

①農業を持続的な産業として発展を図るため、担い手の育成・確保などに加え、構造的な改革を含めて、積極的な事業を展開することにより足腰の強い農業づくりを推進し、

県下一の農業産出額を実現したいと考えています。②現在、中間年度を終え、計画後半に向けて、さまざまな事業の展開、推進にまい進している中で、現段階での自己採点は難しいところですが、計画の推進に向けて最大限の努力をしております。

現在、香取の業績を点数で市長が自己評価した場合「何点」を付けるのか。

①農業を持続的な産業として発展を図るため、担い手の育成・確保などに加え、構造的な改革を含めて、積極的な事業を展開することにより足腰の強い農業づくりを推進し、

県下一の農業産出額を実現したいと考えています。②現在、中間年度を終え、計画後半に向けて、さまざまな事業の展開、推進にまい進している中で、現段階での自己採点は難しいところですが、計画の推進に向けて最大限の努力をしております。



小見川消防署

香取市まちづくり条例について

条例制定の目的は、総合計画をさらに進め、具体的な市民協働の推進の仕組みを作るものです。特に本市の自治会は、高齢化の進展などから地域の担い手不足により地域の事業が行えないという状況が目前に迫っていることから、小学校区程度の範囲の中で、助け合いができる仕組みをつくるのが重要であると考えています。

住民自治協議会とは、どのような組織か、①委員構成、②権限、③構成要因。

①住民自治協議会は、小学校区程度の範囲で地域住民や民生委員、自治会などが構成員になりまして、基本的なことが決定されます。③住民自治協議会の構成では、当該小学校区単位の自治会の概ね3分の2を超える自治会が参加できればと考えています。

住民自治協議会は、自発的に組織され参加は自由なので、活動の主体である市民がこの条例を認識し、内容を理解しなければ条例の目的は達成されない。多くの市民に、条例の存在や内容が知られていないように思う。市民への広報が不十分ではないのか。

「機能的で簡素化された小さな行政を目指せ」

「行政改革は計画的かつ積極的な事業推進が肝要」

生活者目線でサービスを落とさず、税金を有効活用することは行政の命題である。10年後に地方交付税が約20億円縮減を思料して、行財政改革の取り組み状況を質す。

今回の区事務所を支所への機構改革の狙いはなにか。

行財政健全化を推進する中で、職員数の減少により行政サービスが縮小することなく、各種施策を効果的・効率的に実施し、多様化する住民ニーズに的確に対応可能な組織を構築するものです。

当市の定員適正化計画から、10年後の人員費の予想削減額は、約49億円の人員費抑制が見込まれ、この分を各種事業に振り分けることによ

まちづくり条例の市民への説明は、各区での市民協働フォーラムで策定段階ごとに説明してきたのをはじめ、市広報、ホームページなどで具体的な内容を掲載しました。今後も、市民活動支援センター職員が地域を訪問し制度の理解のための説明会などを開催します。

まちづくり条例の市民への説明は、各区での市民協働フォーラムで策定段階ごとに説明してきたのをはじめ、市広報、ホームページなどで具体的な内容を掲載しました。今後も、市民活動支援センター職員が地域を訪問し制度の理解のための説明会などを開催します。

眞本丈夫 議員

り市民サービスの維持向上につながるものと考えます。企業誘致対応状況と、小見川ソニー跡地の活用をどのように考えているのか。

企業誘致の受け入れ体制の整備として、香取市企業立地促進条例を制定し各種優遇措置等を講じるとともに、賑わいのまち推進室の新設や企業誘致推進会議を設置するなど、積極的に企業立地の実現に努めています。また、平成23年度に公募によるソニー跡地の売却の検討や立地意向等に関するアンケート調査を実施する予定です。

遊休市有地の活用状況と小見川南地区の県土地開発公社の保有地28haの取得状況について。

公有財産等活用検討委員会において、33件の市有地について活用の検討をした結果、14件の売却処分を決定しました。ま



た、小見川用地の譲渡手続きは、平成23年度末を目途に進められています。

**問** 補助金事業は、公益上必要がある事業に交付されるが、仕分けされた事業件数と総額。また、その事業の実績評価は、誰が行い、どのように活用されているか。

**答** 市では、外部委員で構成する香取市補助金等審査委員会を設置し、市が主体で支出している124件の補助金等について、必要性、効果等の審査を行った結果、抜本的な見直しを要するものが24件、改善等を要するものとして57件の指摘がありました。この提言内容は、市のホームページで公開しています。

**「市民バスの運用は利用者目線で」**

**問** 市民バスは利用者目線で、子ども会や高齢者に規制緩和を②小型バスの導入を③一括管理や民間委託を図れないか。

**答** ①本年4月からは、本庁で許可をすることとし、運用の統一や更なる効率化を図ります。②市民バスのあり方については、原点に返って検討を進める必要があります。ご指摘の点も検討材料になっています。③弾力的な運用については、民間事業者のことを考慮すると、現行基準により、運行しなければならぬと考えます。

**問** 小見川区循環バスの利用率を上げるため



市民バス(ポプラ号40人乗り)

マンド方式との併用を検討して頂きたい。この4月から地域の要望に際するため、一部ルートの変更を予定しています。今後も可能な範囲で要望などに対応するとともにアンケート等を実施し、運用の改善や見直しを行います。

### 子ども手当は滞納対策になるか

伊藤友則 議員

**問** 子ども手当において、現行の現金支給の制度から、滞納対策の意味も含め「給食費や保育料などへの補てん」として、予算や費用に活用するには、市が条例など独自で対応できるものなのか。また、子ども手当にかかると

**答** 市における子ども手当からの徴収については、国の関連法案の成立を待って、対応したいと考えています。また、子ども手当の負担率は、国が79.8%、県・市がそれぞれ10.1%となっており、平成22年

度の配布率は、99.8%となっています。



元気な子供たち(市内保育園園児)

度、市における子ども手当の負担率は、国が79.8%、県・市がそれぞれ10.1%となっており、平成22年

**答** 介護認定申請を受理した後、認定調査員が本人と家族等の立会いのもとで、運動機能・認知度などの項目を調査し、その結果及び医師の見書によりコンピューターによる1次判定を行います。その後、

### 住民主体の解かりやすい行政を目指すべき

小林康良 議員

**問** 農業者戸別補償制度、実態は米の生産調整ではないか。成果のない政策を名を変え40年近くも続けるのは、税金の無駄遣いであり農政の資質を問われるところである。米余りは国、農政の責任であり質す必要がある。農業を基幹産業とする本市として全ての農家に行き渡る戸別補償を目指すべきではないか。

**答** 所得補償制度への加入は、農業者の選択性となっており、米の需要が減少し、需給バランスが崩れている中で実施されている現制度下で、全ての農家に行き渡る戸別補償は、農業者間の理解が得られないと考えます。

**問** TPPが議論されているが、関税は損得ではなく国の経済水準を守るもの。市として反対の立場を明確にすべきではないか。

**答** 昨年3月に閣議決定された、新たな食料・農業・農村基本計画に示されている、2020年の供給熱量ベースの食料自給率

医師などで構成された介護認定審査会において、総合的に判断され、最終的な介護度が決定されます。申請から認定結果までは、原則30日以内に行われます。

**問** 今回の件は「突然新聞報道で知った」という市民がおられ867名

3月定例会において、災害により一般質問を取り下げられた各議員の質問通告を掲載します。

河野節子 議員

1 ソニー跡地の活用について

田代一男 議員

1 選挙について

伊能敏雄 議員

1 23年度一般会計から

地価が下落しているのに評価額が上がるのは不思議

**問** 合併時の約束として「固定資産税は合併後も変わりません」と説明を受けているが、ここ数年来地価が下落しているのに、なぜ、評価額が上がるのか。

**答** 平成21年度に市内の売買実例を調査した結果、耕作目的の田畑の取引価格は下落傾向にありましたが、しかしながら、農地における税負担の公平化を図る観点から、こ



田植えの準備が進む水田

2 香取市まちづくり条例について

(1)住民自治協議会について

(2)市民活動支援センターについて

(3)主要地方道成田小見川鹿島港線「竜谷バイパス」の整備について

(4)国道356号佐原小見川間バイパスの整備について



# 予算審査特別委員会から

予算審査特別委員会へ付託された新年度予算に関する案件の審査を2月28日から3月2日までの3日間にわたり行いました。ここでは、委員会の審査内容を質疑と答弁などに要約して掲載します。

## 予算審査特別委員会

委員長	坂部 勝義
副委員長	高木 典六
委員	小林 康良
委員	田代 一男
委員	高木 寛
委員	宇野 功
委員	眞本 丈夫
委員	柳田 俊秀

### 総務部関連の事項

**問** 時間外勤務手当は、前年度当初予算と比較し減額計上されているが、1億円を超える予算が計上されている。今後の手当削減に向けた対策は。

**答** 各担当部署においては、特定の事務事業や個人に時間外勤務が集中することのないよう適時適切に横断的な応援体制等に



選挙の投票所

より経費の節減はもとより、メンタルヘルスケアの観点からも時間外勤務時間の圧縮に努めています。

**問** 合併5周年事業の「(仮称)かとり発見伝」作成事業の内容は。

**答** 本事業は、合併5周年にあたり「(仮称)かとり発見伝」と題する市勢要覧を発行する予定です。発行の時期は、今後業者の選定手続きを経て早期の発行を目指します。

**意見** 合併5周年記念事業も計画されていることから、それらのイベント事業とのタイミングを図り早期の発行を要望します。

**問** 12月19日に市議会議員選挙の投票が行われたが、一部の有権者より駐車場から投票所までの距離があることや玄関等の出入り口の段差等により安全な出入りができないなどの声があり、今後の投票所のバリアフリー化をどのように進めるか。

**答** 投票所の設置は、学校体育館、市公共施設等を利用していることから、車輛が投票所入口まで進入ができない投票所もある中、臨時にバリアフリー設備を設けることが難しい

投票所もあり、個別の施設の状態を考慮して高齢者等にもやさしい投票所の設営に努めます。

**企画財政部関連の事項**

**問** 市債の発行状況と合併特例債の発行状況

**答** 一般会計予算における地方債発行件数は37事業で発行額57億7380万円、このうち合併特例債は21事業で発行額33億8350万円を予定しています。

**意見** 合併特例債は、交付税算入による国の手当が7割あるとはいえ、借入金であることから安易に合併特例債の借入に頼ることなく、事業の実施には慎重にお願いしたい。

**問** 土地開発基金が保有する農地はどのように管理をしているか、また、保有農地を農地保有合理化事業に貸付けることはできないか。

**答** 市の土地開発基金が保有する農地には、管理権、使用权を設定することはできないことから、第3者へ賃料を徴して貸付けることは難しいと考えます。

小見川区循環バス



**問** 当時の購入価格と現在の時価に大きな隔たりがあるが、現在、管理耕作をお願いしている方々への売却処分を進めたいと考えます。

**答** 循環バス実証運行事業は、平成21年10月から実証運行が行われているが、これまでの運行を踏まえ小型車輦等による運行の考えはないか。また、新年度予算の増額理由は何か。

**答** 小見川区循環バスの実証運行は、平成21年秋から平成24年3月までの間行う予定です。今後は、実証運行を踏まえ市の公共交通システムとして循環バス、デマンドタクシー、乗り合いタクシーなど、どのような運行形態がよいか検討を行いたい。また、新年度予算の主な増額要因は、これまでの実証運行を踏まえた運行ルートの改善や停留所の増設、位置の変更等を行ってききましたが、この

4月から岡飯田地区の乗降者の利便の向上を図るため、運行ルートの延伸に係る経費が増額となりました。

**問** 平成22年国勢調査による市人口の減少は交付税等への影響があるか、また、その影響はいつからか。

**答** 国勢調査人口は、2月25日国が速報値を公表し、本市の人口は平成22年国勢調査で8万2885人、前回の平成17年国勢調査で8万7332人、その差4447人の減という結果となっている。財政的な影響は、交付税の基準財政需要額に影響があり1人当たり約10万円程度の減額が予想され、平成23年度の普通交付税の交付額から影響が出るかと考えます。

### 市民環境部関連の事項

**問** 香取交通安全協会と小見川交通安全協会に各々249万円、283万2千円の助成金が交付されているが、これらの安全協会に対する助成金の交付基準はあるか。

**答** 両安全協会に対する助成金は、合併前の交付を踏襲し年間事業費に對し助成しているもので、統一した交付基準は設けていない。

**問** 本市における住民基本台帳カードシステムの利用状況と市民への周知状況、また、苦情やトラブルはあるか。

**答** 住民基本台帳カードは、この時期は国税

庁ホームページからの電子申告に利用されるため、比較的多くの申請があります。が、通年ではカードの発行申請の件数は昨年と変わりなく、住基システムに係るトラブルや住民からの苦情等はありません。また、啓発活動につきましても、広報等により行っています。

**問** 住宅用太陽光発電システムの概要と実施時期は。

**答** この事業は新規事業で、環境に配慮した住宅用太陽光発電システムの普及を目的としている。補助金の交付は設置者に対し1戸当たり8万円を限度とし、新年度は30戸を予定し、予算額で240万円を計上しています。実施は、補助要綱の作成や補助制度の住民への周知期間を考慮し、新年度5月以降を予定しています。

**問** 広域事務組合負担金のし尿処理施設運営費負担金が大きく減額となっているが、この理由は。

**答** 小見川西小学校の放課後児童クラブの整備費は、建築面積約100㎡で木造平屋建て、一部鉄骨造りで、定員30名、開所時間は学校の終了時間から午後6時30分まで、指導員は常時2名体制で運営する予定です。対象児童は、神里地区で約20名の他、小見川区内の他の小学校の児童の入所を考えています。

**問** 新島保育所と湖東保育所の統合に伴う新島保育所の駐車場整備は、整備は、保護者の方々からも要望がありますが、駐車場用地の確保は難しい状況にあります。今後の駐車場の利用については、朝夕の送迎時に職員による安全指導を行うとともに、保育所の諸行事により駐車場利用が増えるときは、隣接する新島小学校の駐車場の利用など連携を図ります。

**問** 小見川西小学校の放課後児童クラブの整備費は、保護者の方々からも要望がありますが、駐車場用地の確保は難しい状況にあります。今後の駐車場の利用については、朝夕の送迎時に職員による安全指導を行うとともに、保育所の諸行事により駐車場利用が増えるときは、隣接する新島小学校の駐車場の利用など連携を図ります。

**問** 小見川西小学校の放課後児童クラブの整備費は、保護者の方々からも要望がありますが、駐車場用地の確保は難しい状況にあります。今後の駐車場の利用については、朝夕の送迎時に職員による安全指導を行うとともに、保育所の諸行事により駐車場利用が増えるときは、隣接する新島小学校の駐車場の利用など連携を図ります。

**問** 小見川西小学校の放課後児童クラブの整備費は、保護者の方々からも要望がありますが、駐車場用地の確保は難しい状況にあります。今後の駐車場の利用については、朝夕の送迎時に職員による安全指導を行うとともに、保育所の諸行事により駐車場利用が増えるときは、隣接する新島小学校の駐車場の利用など連携を図ります。

**問** 小見川西小学校の放課後児童クラブの整備費は、保護者の方々からも要望がありますが、駐車場用地の確保は難しい状況にあります。今後の駐車場の利用については、朝夕の送迎時に職員による安全指導を行うとともに、保育所の諸行事により駐車場利用が増えるときは、隣接する新島小学校の駐車場の利用など連携を図ります。

**問** 小見川西小学校の放課後児童クラブの整備費は、保護者の方々からも要望がありますが、駐車場用地の確保は難しい状況にあります。今後の駐車場の利用については、朝夕の送迎時に職員による安全指導を行うとともに、保育所の諸行事により駐車場利用が増えるときは、隣接する新島小学校の駐車場の利用など連携を図ります。

**問** 小見川西小学校の放課後児童クラブの整備費は、保護者の方々からも要望がありますが、駐車場用地の確保は難しい状況にあります。今後の駐車場の利用については、朝夕の送迎時に職員による安全指導を行うとともに、保育所の諸行事により駐車場利用が増えるときは、隣接する新島小学校の駐車場の利用など連携を図ります。

統合された新島保育所の職員の安全指導



**問** 生活保護費の受給者に対する生活改善指導と効果は。

**答** 生活保護費の受給者は、平成19年は362世帯、458人で、その後も増加傾向にあり、平成22年度は468世帯、578人と見込んでいます。また、改善指導については、ケースワーカーによる生活改善指導により、平成19年からこれまでに27世帯、50人が自立しています。

**問** 生活保護費が昨年度より、1億2800万円の増額となっているが、その理由は。

**答** 近年の経済情勢、雇用状況の悪化により生活保護世帯の増加と受給者の高齢化に伴う生活扶助、医療扶助、介護扶助によるものが大きな要因となっています。

**要望** 厳しい財政状況にあることから、丁寧な窓口対応と併せて、生活保護費の適正な支給をお願いしたい。

生活保護費の受給者に対する生活改善指導と効果は。生活保護費の受給者は、平成19年は362世帯、458人で、その後も増加傾向にあり、平成22年度は468世帯、578人と見込んでいます。また、改善指導については、ケースワーカーによる生活改善指導により、平成19年からこれまでに27世帯、50人が自立しています。



教育部関連の事項

学校の再編による旧学校施設の管理経費は、どのように予算計上されているか。

旧学校施設管理費の増額理由は、これまで教育総務課と学校教育課の2課において各々予算計上していたが、平成23年度から教育総務課において旧学校施設管理費として統合し予算計上したことによるものです。その内容は、需用費で約208万3千円、委託料で166万5千円、土地借上料36万3千円を計上しています。

今後、学校の再編が進む中で、このような旧学校施設は増え、その維持管理経費も増加すると考えられるので、学校再編と同時に、旧学校の有効活用を早期に図ることを願います。

小・中学校就学援助の対象となる児童・生徒及び援助内容は、



旧佐原第2中学校敷地に仮設住宅建設

この制度は、経済的

理由により、就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、必要な経費を支援する制度です。今年度は、小学校で362名、中学校で199名に対して援助を行っています。

援助の内容は、学用品費、通学用品費、給食費などを援助し、援助対象者は増加傾向にあります。

小見川市民センターの開設までの間、以前の利用者に対する対応と開設までのスケジュールは、

小見川市民センターは、来年の6月上旬に工事完了予定で、その後、引渡しを受け、備品の整備や開館に向けての準備を行い、秋口には開館したいと考えています。

東部地区をカバースター(仮称)小見川市民センターとあるが、東部地区とはどこで、その規模は適正か。

東部地区とは、小見川、山田地区を中心とする地域と考えており、これまでの活動実績などから、その規模も適当であると考えます。

経済部関連の事項

農業振興事業の香取動事業補助金の内容は、

J A佐原・J Aかとりが市場での野菜のPR活動、また、水の郷さわらでの香取産品の販売促進活動に対し、2分の1を

補助するものです。

香取の主要農産物は「米」と考えるので、より積極的な取組みを願いたい。



観光船の運航(仲江間水路)

農地・水・環境保全向上対策事業について、今後の事業継続の見通しは、

本市は、県内で最も多い45地区において実施している。この事業は、ほ場・農道・水路の整備以外に地域の美化活動などの共同作業にも補助されることから平成24年度以降も事業の継続がされるよう、農林水産省へ要望を行ったところであるが、正式な決定は、23年の夏頃の見込みです。

観光振興対策事業のうち、観光船運行補助金の内容は、

与田浦地域の活性化を図るため、NPO香取市与田浦を考える会に対し、与田浦と水の郷さわらを結ぶ観光船を運航するため、船頭の人件費・PR用チラシの作成費に補助金

を交付するものです。

道路整備計画事業の橋梁長寿命化修繕計画の現状は、

平成22年度で点検が終了し、23年度から修繕計画の策定に入る。また、具体的な修繕については県と協議し、優先順位を決め進めていくが、国の制度がまだ示されていない状況です。

この計画を策定し実行することにより、安全な橋梁を長持ちさせることができるので、早期の計画策定と実行を希望する。

佐原駅駐輪場防犯カメラ設置工事の内容は、

南口・北口の駐輪場にそれぞれ2箇所に防犯カメラを設置するものです。以前より発生している自転車盗難やパンク被害など、犯罪の抑止効果が期待される事業である。

市営大戸団地の大規模改修工事について、監理業務委託料と工事監理支援業務委託料がそれぞれ計上されているがその内容は、

今年度は、この工事のほか(仮称)小見川市民センター整備事業、学校給食センター統合整備事業などの事業が増え、職員だけでは対応しきれないため、従前の監理業務委託に加え、新たに、本来市で行う仕事を含めた工事監理

震災により段差が生じた港橋(市役所付近)



支援業務委託を行うことになった。この委託先は、県の建設技術センターやプロポーザル方式により民間のコンサルタント会社への発注を予定しています。

平成23年度香取市水道事業会計資金計画で、営業外収益1億2千万円の減額、企業債6億4千万円の増額、また、受入資金・支払資金の差引額で1億8千万円の減額となっているが、その理由は、

営業外収益の減額は、企業債利息と霞ヶ浦開発事業割賦負担金利息が減額となり、これに対する県・市の高料金対策補助金が減額となったことによるものです。また、企業債の増額は、水道ビジョン基本計画に基づき老朽化した浄水施設・管路の更新事業のためであり、差引額の減額は、予算書作成の22年11月時点での見込額であり23年度事業の執行状況により変

動する見込みです。下水道歳入予算の受益者負担金の滞納繰越分40万円の内容は、

受益者負担金は、合併前の旧佐原市は徴収しておらず、旧小見川町は整備完了時点において徴収していたが、香取市となり受益者負担金は、下水道接続時に徴収することに統一しました。滞納繰越分として計上した40万円は、合併前の旧制度による小見川町の滞納分です。

下水道の管渠埋設等工事費、5160万円が計上されているが、整備予定箇所はどこか。

佐原区では玉造地域、小見川区では下小川地域について引き続き整備を行う予定です。

下水道整備事業には、多額の整備費用とその後管理経費を要することから、将来を見越した適切な整備計画のもとに事業を進めていただきたい。

下水道整備事業には、多額の整備費用とその後管理経費を要することから、将来を見越した適切な整備計画のもとに事業を進めていただきたい。



下水の管きよ清掃作業・被害調査

各常任委員会  
の審査から

2月25(金)日の本会議で、各常任委員会に付託された案件の審査を3月4日(金)・7日(月)に行いました。ここでは、各委員会の審査内容を質疑と答弁などに要約して掲載します。

総務企画常任委員会

- 議案第24号 香取市まちづくり条例の制定について
- 議案第27号 香取市総合支所設置条例等の一部を改正する条例の制定について
- 議案第28号 香取市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第29号 香取市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第30号 香取市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第32号 香取市廃棄物の適正処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第34号 香取市地域自治区の設置に関する条例を廃止する条例の制定について
- 議案第35号 千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について
- 議案第36号 香取市地域自治区制度廃止に関する陳情
- 陳情第1号 香取市地域自治区制度廃止に関する陳情
- 議案第36号「市民憲章の制定について」の市民アンケートの概要とパブリックコメントの概要は、
- 本件の市民への周知は、広報かとり・回覧及び市のホームページへの掲載など
- 行った結果、中学生・高校生、一般から1108件の応募がありました。その後、9名で構成する審査会を4回開催し、決定しました。
- また、パブリックコメントでは2件のご意見を頂きましたが、市民憲章に対する問い合わせと文言の修正に関する



するものでした。

**問** 議案第24号「香取市まちづくり条例の制定について」は、地域自治区の廃止とは別に検討・協議すべきではないのか。

**答** 自治区制度が廃止されることに対して、市民の皆様との協働体制を充実強化するための条例であります。また、地域における歴史・伝統や地域固有の財産などを今後どのように育てていくのが重要であると考えています。

**問** 議案第27号「香取市総合支所設置条例等の一部を改正する条例の制定について」今後も市民にとって、必要な行政サービスを現在の区事務所で受けられるのであれば、総合支所でも良いと思うが、廃止した場合の問題点はあるのか。

**答** 住民の満足度については、個人差がありますが、各支所の窓口の証明事務などの行政 サービスを低下させることのないように職員を配置しますので、不都合は生じないものと考えています。

**問** 議案第34号「香取市地域自治区の設置に関する条例を廃止する条例の制定について」市民の声をどのように反映してきたのか。

**答** 合併の検証を行う中で、市民アンケートの実施や各種会議、タウンミーティングなどで市民の皆様からご意見等をお聞きすると共に、



新しい体制の小見川支所

平成21年度から合併後の市全体の検証に取り組み、その中で、地域自治区についても、制度の運用状況や制度の評価を行い、それらの結果を昨年8月に合併検証報告書として、議会全員協議会でご報告の後、市の広報で概要報告を掲載し、ホームページで詳細を公開しております。

**意見** 議案3件に反対する立場から、これまでの住民への周知は、不十分であるので、今後も協議をするべきであり、地域自治区を存続させ、これまでに不足していた部分を補充していくべきだと考えます。

**意見** 議案第34号に賛成の立場から、合併後、5年で地域自治区制度を見直すことは、合併当初から明文化されており、ここで、自治区を発展的に解消し、新たな一歩を踏み出す時と考えます。ただし、今後において、住民不安の解消に努め、住民サービスが低下しないことを強く望みます。

**問** 陳情第1号「香取市地

域自治区制度廃止に関する陳情」について、地域自治区制度の廃止は、市民の理解が得られておらず、時期尚早ではないのか。

**答** 合併の大きな理念の一つに財政基盤の確立があり、その中で、職員の削減を進め、区事務所についても業務縮小や職員を削減することは、否めないと考えます。香取市にとって、本当に必要な制度などを見極めていく時期が、今であると考える

ています。

**意見** 地域自治区制度の廃止など、住民にとっての不安要素をしっかりと議論されるべきであり、本件の陳情賛同者も865名となっていることから、本陳情は、採択されるべきと思います。

**意見** 本陳情の理由で地域自治区制度の存続は、まちづくりが必要不可欠であるとのことなど、陳情理由は妥当であると思うので、賛成します。

### 福祉教育常任委員会

請願第3号 脳脊髄液減少症に対する治療保険適用を求める請願

**意見** 請願第3号「脳脊髄液減少症に対する治療保険適用を求める請願」について、この病気は、昭和13年に初めて報告され、その後

15年ほど前からMRIの普及により診断ができるようになり具体的な症例が報告され始めた病気です。この病気の治療法であるブラ



トパッチ療法は、保険適用がされていない状況にあり、本件請願者自身も脳脊髄液減少症で高額の治療費負担を強いられる状況にあることから、この請願事項を国へとどけ、治療法に対する保険適用を認める法整備を願うものであります。

### 経済建設常任委員会

- 議案第25号 佐原駅観光交流センターの設置及び管理に関する条例の制定について
- 議案第26号 町並み観光駐車場の設置及び管理に関する条例の制定について
- 議案第31号 水郷佐原水生植物園の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 議案第33号 香取市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第38号 佐原駅北駐車場の指定管理者の指定について
- 議案第39号 市道路線の認定及び廃止について
- 請願第1号 TPP交渉参加反対に関する請願
- 請願第2号 TPP参加をやめ、農産物の輸入自由化推進路線を改めることを要請する意見書提出を求める請願

**問** 議案第25号「佐原駅観光交流センター」の設置及び管理に関する条例の制定について、条例第4条第2号に規定する業務の観光案内及び観光宣伝に関する業務と第3号に規定する観光資源、名産品等の紹介に関する業務は、隣接する市の観光協会の観光案内所が行う業務内容と重複はしないか。

**答** 一部重複する業務となるが丁寧な観光案内を行うことから交流センター内においてもそれらの業務を行う。

**問** 議案第33号「香取市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について」、この条例の一部改正が可決されることにより、条例の目的とする対象事業者に対して、議会の議決を経ないで市有地を時価より低い価格で譲渡することができるとなるのか。

### 意見書を国の関係機関に提出しました

ここでは、紙面の関係から要点を掲載します。

#### 脳脊髄液減少症に対する治療保険適用を求める意見書 【発議案第1号】

脳脊髄液減少症とは、交通事故（むち打ち症）、スポーツ事故、出産及び尾てい骨打撲がきっかけで、脳脊髄液が漏れて人体の脳が下にずれてしまう病気で、さまざまな症状が患者を苦しめています。しかし、国から病気として認められず、治療費が全額負担となるために、治療を受けられない患者が全国にたくさんおられることから、国及び政府に対して改善を強く求めました。

**【提出先】**  
衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・厚生労働大臣

#### TPP交渉参加反対を求める意見書 【発議案第2号】

日本が、TPPに参加すれば、農業大国のアメリカやオーストラリアからの農産物輸入も完全自由化されるのは避けられません。それによって米の生産は9割減少し、食料自給率は40%から13%へ低下するといわれ、農林水産業及び関連産業では、8兆4000億円の生産減となり、350万人の雇用が失われるなど、わが国の農林水産業や地域社会は、壊滅的な打撃を受けることになることから、国に対してTPPには参加しないこと等を強く求めました。

**【提出先】**  
衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・内閣官房長官  
内閣府特命大臣・外務大臣・経済産業大臣・農林水産大臣



佐原駅観光交流センター

加し関税の自由化が進んだ場合、香取市に影響はあるか。

**答** 香取市における米の販売は、不可能という状況になると推測をしている、また、農水省の数値を見ると香取市の関係する算出項目の産出額は188億と見込んでいるが、そのうちの130億円が減少してしまうと見込まれる。

**意見** 農業は、香取市の基幹産業であり、政府の強い農業への具体的な方策が示されないなかでのTPP協議への参加はすべきではないと考え、ことから本請願に賛成する。



# 3月定例会 上程議案等議決結果

(開催日 平成23年2月23日～3月16日)

議案番号	件名	結果
議案第1号	平成23年度香取市一般会計予算	原案可決○
議案第2号	平成23年度香取市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決○
議案第3号	平成23年度香取市介護保険事業特別会計予算	原案可決○
議案第4号	平成23年度香取市訪問看護事業特別会計予算	原案可決○
議案第5号	平成23年度香取市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決○
議案第6号	平成23年度香取市観光事業特別会計予算	原案可決○
議案第7号	平成23年度香取市下水道事業特別会計予算	原案可決○
議案第8号	平成23年度香取市土地取得事業特別会計予算	原案可決○
議案第9号	平成23年度香取市火葬場事業特別会計予算	原案可決○
議案第10号	平成23年度香取市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決○
議案第11号	平成23年度香取市水道事業会計予算	原案可決○
議案第12号	平成23年度香取市簡易水道事業会計予算	原案可決○
議案第13号	平成22年度香取市一般会計補正予算(第7号)	原案可決◎
議案第14号	平成22年度香取市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決◎
議案第15号	平成22年度香取市老人保健事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決◎
議案第16号	平成22年度香取市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決◎
議案第17号	平成22年度香取市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決◎
議案第18号	平成22年度香取市観光事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決◎
議案第19号	平成22年度香取市下水道事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決◎
議案第20号	平成22年度香取市土地取得事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決◎
議案第21号	平成22年度香取市火葬場事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決◎
議案第22号	平成22年度香取市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決◎
議案第23号	平成22年度香取市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決◎
議案第24号	香取市まちづくり条例の制定について	原案可決○

議案番号	件名	結果
議案第25号	佐原駅観光交流センターの設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決◎
議案第26号	町並み観光駐車場の設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決○
議案第27号	香取市総合支所設置条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決○
議案第28号	香取市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決◎
議案第29号	香取市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決◎
議案第30号	香取市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決◎
議案第31号	水郷佐原水生植物園の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決◎
議案第32号	香取市廃棄物の適正処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決◎
議案第33号	香取市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決○
議案第34号	香取市地域自治区の設置に関する条例を廃止する条例の制定について	原案可決○
議案第35号	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	原案可決◎
議案第36号	香取市民憲章の制定について	原案可決◎
議案第37号	業務委託契約の変更について(香取市情報通信基盤(光回線)整備業務委託)	原案可決◎
議案第38号	佐原駅北駐車場の指定管理者の指定について	原案可決◎
議案第39号	市道路線の認定及び廃止について	原案可決◎
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて(香取市 斧島 栗山孝雄 氏)	原案同意◎
諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて(香取市 西田部 多田晴雄 氏)	原案同意◎
諮問第3号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて(香取市 高萩 石橋 敏 氏)	原案同意◎
発議案第1号	脳脊髄液減少症に対する治療保険適用を求める意見書について	原案可決◎
発議案第2号	T P P交渉参加反対を求める意見書について	原案可決◎
請願第1号	T P P交渉参加反対に関する請願	採 択 ◎
請願第2号	T P P参加をやめ、農産物の輸入自由化推進路線を改めることを要請する意見書提出を求める請願	採 択 ○
請願第3号	脳脊髄液減少症に対する治療保険適用を求める請願	採 択 ◎
陳情第1号	香取市地域自治区制度廃止に関する陳情	不採 択 △

※議決結果 ◎全員賛成 ○賛成多数 △賛成少数

**市議会を傍聴してみませんか**

次回定例会は  
**6月8日(水)から**  
開催予定です

詳細は、議会事務局まで  
**TEL 50-1217**

**市議会会議録の閲覧について**

◆インターネット  
香取市のホームページ、市議会の「会議録検索」をクリックしますと定例会・臨時会の会議録などが閲覧できます。  
※平成23年3月定例会の会議録がご覧いただけるのは、5月中旬になります。

☆香取市のHP  
<http://www.city.katori.lg.jp/> から市議会のページを選択してください。

☆香取市議会HP  
<http://www.city.katori.lg.jp/gikai/> からご希望のアイコンを選択してください。

◆その他  
市役所(本庁)1階の情報コーナー及び6階の議会事務局、佐原中央図書館・小見川図書館で閲覧することができます。

**議会報編集特別委員会**

委員長 田代 一男  
副委員長 高木 寛  
委員 小林 康良  
委員 高木 典六  
委員 林 信行  
委員 河野 節子